

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,561,298	5,402,149	11,021,753
経常利益 (千円)	522,043	392,064	1,121,335
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	357,501	218,601	738,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	716,222	109,806	2,287,440
純資産額 (千円)	28,885,007	30,200,489	30,385,450
総資産額 (千円)	31,480,490	32,043,341	33,016,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.34	18.62	62.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	94.2	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,201	548,446	1,451,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,303	1,028,453	570,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,007	294,767	129,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,760,106	10,436,162	12,357,162

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.99	8.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において雇用の改善などから景気の回復が続き、また、欧州でも持ち直しの兆しが見えてきましたが、中国経済の減速が鮮明となり、世界的株安を引き起こしたほか、周辺国にも成長の鈍化が見られました。一方、わが国経済は、円安・原油安などにより企業収益は好調を維持したものの、設備投資が思うように増加せず、また、個人消費も、所得の伸び悩みや生活必需品の値上がりにより低迷したことから、景気の回復は極めて緩やかなものに留まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。しかしながら、前期増収増益の原動力となった大型スポット案件がなくなったことなどから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,402百万円(前年同期比2.9%減)となりました。また利益につきましては、営業利益は304百万円(前年同期比29.0%減)、経常利益は392百万円(前年同期比24.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円(前年同期比38.9%減)と、それぞれ減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,920百万円減少し、10,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物は548百万円(前年同四半期は523百万円の増加)となりました。これは主に、収入が税金等調整前四半期純利益389百万円、減価償却費319百万円に対して、支出が売上債権の増加49百万円、たな卸資産の増加130百万円、支払方法の変更による仕入債務の減少674百万円、未払消費税の減少90百万円、法人税等の支払額153百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した現金及び現金同等物は1,028百万円(前年同期比8.2%増)となりました。これは主に、支出が定期預金の純増加額632百万円、有形固定資産の取得185百万円、無形固定資産の取得144百万円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は294百万円(前年同期比399.5%増)となりました。これは自己株式の取得188百万円、配当金の支払額106百万円によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1	1,428	10.92
北川 清登	名古屋市名東区	1,292	9.88
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
ザ バンク オブ ニューヨーク ノ ン トリーティー ジャスディック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	439	3.36
ピーピーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャ ピタライゼーション ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK, 10038, U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	342	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1	181	1.39
計	-	10,168	77.74

(注)平成27年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オー・シー・エム・オポ  
チュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有であるオークツリー・ジャパン・  
オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポ  
チュニティーズ・ファンド・エルピーが、平成25年9月9日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有  
している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株  
式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファン ド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファ ンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 439,032	3.36
オー・シー・エム・アジ ア・プリンシパル・オポ チュニティーズ・ファン ド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,541,700	11.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,428,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,628,800	116,288	-
単元未満株式	普通株式 22,325	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	116,288	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,428,400	-	1,428,400	10.92
計	-	1,428,400	-	1,428,400	10.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,673,028	11,802,840
受取手形及び売掛金	2,776,246	2,734,777
電子記録債権	29,208	86,079
有価証券	7,257,263	6,257,296
商品及び製品	626,831	699,960
仕掛品	93,995	135,636
原材料及び貯蔵品	159,717	169,760
その他	303,709	520,084
貸倒引当金	3,691	3,486
流動資産合計	22,916,309	22,402,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,381,552	3,375,198
その他(純額)	3,277,153	3,193,364
有形固定資産合計	6,658,705	6,568,562
無形固定資産		
その他	602,784	634,869
無形固定資産合計	602,784	634,869
投資その他の資産		
投資有価証券	568,832	644,609
その他	2,288,519	1,810,733
貸倒引当金	18,350	18,382
投資その他の資産合計	2,839,001	2,436,960
固定資産合計	10,100,491	9,640,392
資産合計	33,016,801	32,043,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,569	484,149
未払法人税等	106,599	108,031
賞与引当金	205,213	192,198
その他	563,291	503,469
流動負債合計	2,049,673	1,287,849
固定負債		
退職給付に係る負債	368,892	338,109
長期未払金	87,250	82,650
その他	125,535	134,244
固定負債合計	581,677	555,003
負債合計	2,631,350	1,842,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,698,118	23,810,674
自己株式	1,653,223	1,841,945
株主資本合計	28,730,024	28,653,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,291	278,006
為替換算調整勘定	1,393,133	1,268,624
その他の包括利益累計額合計	1,655,425	1,546,630
純資産合計	30,385,450	30,200,489
負債純資産合計	33,016,801	32,043,341

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,561,298	5,402,149
売上原価	2,949,397	2,713,449
売上総利益	2,611,900	2,688,700
販売費及び一般管理費	2,182,679	2,384,014
営業利益	429,220	304,686
営業外収益		
受取利息	37,670	52,272
受取配当金	3,335	3,292
不動産賃貸料	20,869	18,132
為替差益	21,677	3,552
その他	16,199	20,491
営業外収益合計	99,752	97,740
営業外費用		
支払利息	593	478
売上割引	2,250	1,026
賃貸収入原価	3,528	3,433
その他	556	5,423
営業外費用合計	6,929	10,362
経常利益	522,043	392,064
特別利益		
固定資産売却益	2,517	0
特別利益合計	2,517	0
特別損失		
固定資産売却損	12	19
固定資産除却損	1,161	2,461
投資有価証券償還損	1,048	-
特別損失合計	2,222	2,481
税金等調整前四半期純利益	522,339	389,583
法人税等	164,838	170,981
四半期純利益	357,501	218,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,501	218,601

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	357,501	218,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,521	15,714
為替換算調整勘定	325,198	124,509
その他の包括利益合計	358,720	108,795
四半期包括利益	716,222	109,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,222	109,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	522,339	389,583
減価償却費	277,485	319,027
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,019	30,783
賞与引当金の増減額(は減少)	1,970	13,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	406	106
受取利息及び受取配当金	41,005	55,565
支払利息	593	478
為替差損益(は益)	710	5,451
有形固定資産除売却損益(は益)	1,343	2,480
投資有価証券償還損益(は益)	1,048	-
売上債権の増減額(は増加)	238,459	49,947
たな卸資産の増減額(は増加)	10,681	130,648
仕入債務の増減額(は減少)	7,184	674,275
未払消費税等の増減額(は減少)	23,859	90,403
未収消費税等の増減額(は増加)	24	36,105
その他	75,322	88,265
小計	564,073	462,990
利息及び配当金の受取額	50,526	68,421
利息の支払額	593	478
法人税等の支払額	90,805	153,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,201	548,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	289,970	632,295
有形固定資産の取得による支出	527,834	185,258
有形固定資産の売却による収入	2,517	4
無形固定資産の取得による支出	231,869	144,917
投資有価証券の取得による支出	-	52,990
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,201	342
その他	3,347	13,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,303	1,028,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	92	188,722
配当金の支払額	58,914	106,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,007	294,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,068	49,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,040	1,920,999
現金及び現金同等物の期首残高	11,223,147	12,357,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,760,106	10,436,162

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬及び給与手当	901,522千円	976,161千円
賞与引当金繰入額	146,248	148,914
退職給付費用	22,767	47,791

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,257,450千円	11,802,840千円
預入期間が6か月を超える定期預金	6,254,549	7,623,973
有価証券のうちMMF等	6,757,205	6,257,296
現金及び現金同等物	10,760,106	10,436,162

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,914	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	70,696	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,004	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	69,906	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「コンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、  
記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	30円34銭	18円62銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	357,501	218,601
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	357,501	218,601
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	11,782	11,740

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....69,906千円
- (2) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 正 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。